

10 令和5年度予算（案）の主要事業

◆「子ども」施策

子どもが夢と希望を持つことができる地域共生社会の実現



伴走型相談支援

22億6,481万6千円

学びの保障と充実

114億2,355万円

大田区版「地域共生社会の実現」

4億8,858万7千円

子育てに優しいまち おおた

予算額 10億9,847万9千円

概要

少子化が急速に進んでおり、核家族化や地域のつながりの希薄化、長引くコロナ禍の影響などにより、孤立感や不安を抱える妊婦・子育て家庭が増えています。こうした現状を踏まえ、妊娠期・0歳から2歳の低年齢期を中心に、経済的支援と一体化した切れ目のない伴走型相談支援をこれまで以上に充実させ、安心して子どもを産み育てる環境を整えていきます。

1 予算要求の背景、経緯

少子化が急速に進み、孤立感や不安を抱える妊婦・子育て家庭が増えています。妊婦や子育て家庭が安心して子どもを産み育てる環境を整えることが喫緊の課題となっています。

2 事業の目的

妊娠期からの経済的支援と一体化した切れ目のない伴走型相談支援を充実させ、妊婦や子育て家庭が安心して子どもを産み育てる環境を整えます。

3 内容

妊娠期から子どもの成長に合わせて必要な支援を切れ目なく実施します。



特定不妊治療費助成(先進医療) **新規**

健康保険適用外の不妊治療にかかる先進医療に要した費用のうち、都が助成した費用を差し引いた額を助成します。都の助成制度に区が上乗せして助成することで、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ります。助成回数は保険診療に準じ、1回の助成額は5万円を上限とします。

妊婦面接時の子育て応援券の配付

妊娠届出後に「妊婦面接」を行い、妊娠から出産・子育て期に必要となる情報を提供するとともに、生活状況や心身の状態等を確認し、必要に応じて保健師による継続支援を行います。妊婦面接を受けた方へ子育て応援券として、こども商品券1万円分を支給します。



妊娠期

出産・子育て応援事業(出産応援ギフト) 新規

全ての妊婦が安心して出産できるよう、相談支援を強化します。妊娠届を提出し、「妊婦面接」を受けた妊婦へ5万円相当のギフトを支給します。

出産・子育て応援事業(子育て応援ギフト) 新規

全ての子育て家庭が安心して子育てできるよう、相談支援を強化します。出生届を提出し、保健師・助産師による「すこやか赤ちゃん訪問」を受けた子どもの養育者へ5万円相当のギフトを支給します。

転入子育て家庭面接 新規

大田区に転入した2歳未満の子どもの養育する家庭に面接を実施し、家庭の状況を把握して早期支援を行うとともに、子育て情報を提供し、子育ての悩みや負担を軽減します。面接を受けた家庭へクオカード Pay5千円分を支給します。

産後ケア事業

産後に母親が心身ともに安定し、家庭で不安なく子育てができるよう事業を充実します。宿泊型、日帰り型の実施医療機関を増やすほか、グループケア型の開催場所、開催回数を増やします。

0歳

アニバーサリーサポート事業 新規

区と子育て家庭との接触機会は、4か月児健診のあとは1歳6か月児健診となります。切れ目のない伴走型相談支援を強化するため、1歳児を養育する家庭にアンケートを実施し、育児での悩みやニーズを把握する機会とします。アンケート回答者へこども商品券3万円分を支給します。

1歳

バースデーサポート事業

2歳児を養育する家庭にアンケートを実施し、育児での悩みやニーズを把握する機会とします。アンケート回答者へこども商品券を第1子には1万円分、第2子には2万円分、第3子以降には3万円分支給します。

2歳

とうきょう子育て応援パートナー制度 新規

切れ目のない伴走型相談支援を強化するため、新たに専門職を配置します。子育て家庭の支援プラン作成や子ども家庭支援センターとの連携を強化し、特に支援が必要な家庭をきめ細やかにサポートできる体制を整えます。

妊娠期
〜
就学前

妊
娠
期
～
18
歳

子育て応援メール

妊婦と0歳から就学前までの子の保護者を対象にしているメールの定期配信を、18歳の子の保護者まで拡大し、妊娠期から思春期まで子どもの成長に合わせた子育て情報を継続的に提供します。

問合先

健康政策部 健康づくり課
課長 荒浪 電話:03-5744-1660

産後家事・育児援助事業

予算額 6,487万1千円

概要

乳幼児を育児中の世帯が孤立せず、子どもたちの健やかな育ちを支援するため、産後ドゥーラを派遣する「にこにこサポート」、ヘルパーを派遣する「ぴよぴよサポート」の事業内容を拡充し、家事・育児の負担軽減を図ります。「ぴよぴよサポート」には助産師の支援メニューを追加し、保育サービスを利用している方も利用できるようになります。

1 予算要求の背景、経緯

現在の子育ては、核家族化や地域関係の希薄化に加え、コロナ禍で親族からの支援も受けづらい状況にあり、孤立してしまう傾向が強まっています。大田区子ども家庭支援センターの虐待相談件数は近年増加傾向にあり、1,000件前後で推移していますが、特に3歳未満の乳幼児に対する増加が顕著となっています。虐待の要因の一つである育児の孤立化を防ぎ、安心して子育てができる環境を整備する必要があります。

2 事業の目的

■ にこにこサポート

母親に寄り添い支援することができる産後ドゥーラを派遣することで、出産直後の育児不安や心身の不調解消を図ります。

■ ぴよぴよサポート

ヘルパー、助産師を派遣して産後の家事・育児の負担軽減を図るとともに、援助が必要な家庭を適切なサービスにつなぎ、要支援家庭への移行を未然に防止します。

3 内容

■ にこにこサポート

産後6か月までの産婦の自宅に産後ドゥーラを派遣する事業

利用時間:7時間から12時間に拡充

産後ドゥーラ養成講座受講料補助開始 **新規**

21万円×26名



©大田区

■ ぴよぴよサポート

生後2歳までの乳幼児を養育している世帯にヘルパー、助産師を派遣する事業

保育要件を撤廃、助産師メニュー追加

利用時間:18 時間から 20 時間に拡充(対象児1人あたり)

初回2時間までの利用を無料化(1世帯あたり)

問合先

こども家庭部 子ども家庭支援センター
所長 村田 電話:03-5753-7834

高校生等医療費助成事業 **新規**

予算額 4億4,026万6千円

概要

令和5年4月から、こども医療費助成制度の対象を高校生相当年齢まで拡大します。医療機関受診の際、保険証と併せて医療証を提示することで、保険診療に係る医療費の窓口負担が無くなります。

1 予算要求の背景、経緯

コロナ禍が、次代を担う高校生相当年齢など青年期世代の心身に大きな影響を及ぼしています。高校生等が適切な医療を安心して受けられるよう、令和5年度から本事業を実施します。

2 事業の目的

生涯にわたる健康づくりの基礎を培う大切な時期に、自身の健康を管理し改善できる取り組みとして、医療費の一部を助成することより高校生相当年齢の子どもたちの健全な育成と保健の向上を図ります。

3 内容

幅広い医療費無償化制度

現行のこども医療費助成制度と同様に、対象要件に保護者等の所得制限を定めず、医療機関窓口での自己負担も求めません。また、入院、調剤及び訪問看護も対象となります。

全国を対象とする医療費助成

東京都外で受診した場合や、医療証を提示しなかったことで医療機関での窓口負担が生じた場合は、申請によって還付します。

問合先

こども家庭部 子育て支援課
課長 長沼 電話:03-5744-1271

(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター建築工事

予算額 6億6,120万円

概要

子ども家庭支援センターと児童相談所それぞれの機能を統合した「(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター」の整備に向け、建築工事を開始します。

1 予算要求の背景、経緯

日頃の子育て相談から深刻な虐待への対応まで、子どもたちのあらゆる課題に対応するため、子ども家庭支援センターと児童相談所それぞれの機能を統合した「(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター」の整備を進めています。整備にあたっては、学識経験者、弁護士、児童養護施設長等を構成員とするアドバイザー会議を設置し、ソフト・ハードの両面において助言を受け、基本設計、実施設計を進めてきました。

2 事業の目的

一元的かつ総合的な子ども家庭支援体制を構築し、区の子どもたちと家族を守ります。

3 内容

建築工事に着手し、区の全ての子どもと子育て家庭にとって最善な施設となるよう、整備を進めます。

■ 整備予定地

大森西特別出張所移転跡地(大森西二丁目3番)

■ 施設の機能・規模

- ・相談機能…相談室、心理検査室、行動観察室など
- ・一時保護所規模…定員30人



(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター
外観イメージ

問合せ先

こども家庭部 子育て支援課(児童相談所開設準備担当)
課長 酒井 電話:03-5744-1678

(仮称)新おおた教育ビジョンの策定 新規

予算額 836万4千円

概要

大田区における教育の振興のための施策に関する基本計画である「(仮称)新おおた教育ビジョン」(計画期間:令和6年度から10年度)を策定します。これからの教育施策を推進するための基本的な理念や考え方、具体的な施策の方向性を示し、未来の社会を生きる子どもたちが必要な資質・能力を身に付けることを目指します。

1 予算要求の背景、経緯

現行の「おおた教育ビジョン」は令和5年度末で計画期間を終了します。このため、社会状況の変化や国の動向、本区の教育施策の取組状況や課題等を踏まえた「(仮称)新おおた教育ビジョン」を令和5年度中に策定します。

2 事業の目的

本計画は、大田区教育委員会が定めた教育目標の実現に向けて、教育施策を総合的かつ計画的に推進するために策定します。

3 内容

グローバル化の進展や技術革新などの社会状況の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大や国際情勢の不安定化など、現代は将来の予測が困難な時代を迎えています。このような中、大田区の子どもたち一人ひとりが未来の社会の変化にしなやかに対応するとともに、主体的に社会に参画し、創造的に生きる力を育むことができるよう、今後の教育施策の方向性を示します。

◆本計画の計画期間:令和6(2024)年度から10(2028)年度

問合先

教育総務部 教育総務課
課長 政木 電話:03-5744-1421

学びの充実

予算額 3,900万6千円

概要

児童が英語に親しみ、積極的に英語を用いたコミュニケーションを行うための国際教育に関する学習を行う「おおたグローバルコミュニケーション(以下、OGC)」の取組について、研究校として大森東小学校を指定し、国際教育を推進します。

また、変化の激しい社会の中で、子どもたちが、未来を拓き地域を支える人となるために必要な「創造的な資質・能力」の育成を目指し、令和7年度から、小学校第5・6学年を対象とした独自教科「おおたの未来づくり」を新設し、社会や生活をよりよく豊かにする「もの」や「取組」を創出する学習を通して、STEAM教育を推進します。

OGCの新設による「おおた国際教育推進校」の指定 **新規**

1 予算要求の背景、経緯

国際都市おおたの実現に向け、様々な視点から国際教育を展開してきましたが、国際教育の研究実践を行う学校はなかったため、研究校を設けることにより、実践的な研究を推進し、研究成果を各校に広く周知し、参考にすることで、効果的な国際教育の充実を図り、国際都市おおたの実現に資する取組をさらに推進する必要があります。

2 事業の目的

大森東小学校を「おおた国際教育推進校」として設定し、国際都市おおたの実現に資する国際教育を推進します。

3 内容

グローバルコミュニケーションティーチャー(英語専科教員)を会計年度任用職員として雇用し、外国語活動や外国語科の指導を実施するほか、学年別にOGCを実施します。

また、このほかに、ALT(外国人英語指導員派遣)を配置し、英語圏の発音に慣れ親しみながら、コミュニケーション力の向上を図ります。

さらに、デジタル技術を活用した海外疑似体験ルームの設置や、第6学年では、TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)での英語体験を行い、実践的な国際教育の推進を図ります。

教科「おおたの未来づくり」の新設による STEAM 教育の推進

1 予算要求の背景、経緯

「おおた教育ビジョン」で掲げる「未来を創る力」の育成を目的として、STEAM教育を推進し、令和7年度から、小学校第5・6学年を対象とした独自教科「おおたの未来づくり」を実施するため、研究校等の指定や、指導内容の検討などの取組を行ってきました。

全面実施に向けては、教職員の独自教科に対する内容理解及び各学校の外部連携の支援を行うプラットフォームの構築が必要です。

2 事業の目的

教職員の独自教科に対する理解啓発や、外部連携に必要な情報の集約・調整を行い、地域資源を活かしたSTEAM教育の推進を円滑に実施します。

3 内容

教科「おおたの未来づくり」の目標や内容、授業事例等が分かる動画制作や、協力企業・団体等の情報を集約・紹介し、学校とのマッチングや授業計画の支援を実施する事務局を設置します。

また、研究実践校を7校から15校へ増加し、各学校で地域の特色を最大限に活かした授業を実施し、改善を図りながら、優れた学習プログラムの事例を充実させ、令和7年度の教科「おおたの未来づくり」全校実施に向けたSTEAM教育の推進を円滑化します。

問合先

教育総務部 指導課

課長 早川 電話:03-5744-1435

特別支援教育の充実

予算額 4億5,403万2千円

概要

令和6年度に、大森東小学校に、自閉症・情緒障害特別支援学級を新設するため、令和5年度は教室等の環境整備を実施します。

また、特別支援教育の充実を図るために、小中学校の通常の学級及び特別支援学級への人的支援を拡充します。

小学校特別支援学級(自閉症・情緒障害特別支援学級)の新設に伴う環境整備 新規

1 予算要求の背景、経緯

発達障がいのある児童・生徒のために、学習上又は生活上の困難を改善・克服し、在籍学級で有意義な学校生活を送れるよう指導することを目的とした特別支援教室(サポートルーム)を、全区立小中学校に設置しており、その利用者数は年々増加しています。

在籍学級での支援が充実する一方で、知的障がいがなく、特別支援教室の指導では改善が困難な児童・生徒及び在籍学級での学習に不適應の状況にある児童・生徒の支援先として自閉症・情緒障害特別支援学級の設置が求められています。

2 事業の目的

知的障がいがなく、特別支援教室の指導では改善が困難な児童及び在籍学級での学習に不適應の状況にある児童の支援先として、令和6年度に、大森東小学校へ自閉症・情緒障害特別支援学級を設置します。

3 内容

知的障がいがなく、自閉症や情緒障がいにより他者との意思疎通及び対人関係の形成が難しく、社会生活への適応が困難な児童を対象とした特別支援学級を、まずは大森東小学校に設置し、一人ひとりの障がいの状態に応じた指導内容や指導方法を工夫しながら、少人数での指導を行います。

特別支援教育の充実に伴う人的支援の拡充

1 予算要求の背景、経緯

全区立小中学校への特別支援教室の設置が完了したことに伴い、特別支援教育の対象となる児童・生徒も在籍校で特別な指導を受けられるようになりました。このため、通常の学級における対象児童・生徒の在籍校への人的支援もより一層重要となっています。

また、特別支援学級においては、心身に障がいのある児童・生徒の教育を保障するとともに、一人ひとりの障がいの特徴及び発達に応じた対応が求められています。

2 事業の目的

文部科学省の調査によると、公立小中学生の8.8%に発達障がいの可能性があることが明らかになり、支援を必要とする児童・生徒は年々増加している状況下において、特別支援教育をより一層拡充するとともに、学級活動における円滑で安全な運営を確保します。

3 内容

通常の学級への支援を拡充するために、令和5年度には前年比12人増の46人の学校特別支援員を配置します。中学校には学校特別補助員の配置時数を前年比週6時間増の週12時間とします。

特別支援学級には原則1学級1人の特別支援学級介添員を配置することに加え、個別対応等が必要な場合には追加配置を行います。

問合先

教育総務部 指導課(学校支援担当)
課長 根本 電話:03-5744-1425

不登校特例校分教室における転入学支援スペース

「(仮称)プレみらい」の設置・運営 新規

予算額 937万円

概要

御園中学校の分教室として開室している不登校特例校分教室みらい学園中等部(以下、みらい学園)で生徒を受け入れる際に、不登校状態から入室後の急激な環境の変化(生活サイクルや運動量等)による不適應を防ぐために、体験入室等を行う転入学支援スペース「(仮称)プレみらい」を設置します。

1 予算要求の背景、経緯

大田区における不登校児童・生徒は、国や東京都と同様に増加傾向にあり、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」で定められた多様な学びの場の創出は喫緊の課題です。そのため、旧池上図書館跡地にみらい学園を設置し、不登校の児童・生徒が自らの生き方を主体的・肯定的に捉え、社会とつながり、自立するための資質・能力を身に付けることができる新たな学びの場を創出しています。

2 事業の目的

不登校状態にある児童・生徒がみらい学園に入室する際に、在籍校等との情報連携による転校の準備と学園生活への適應性を見極めを段階的に行う場を設けることにより、入室後の急激な環境の変化(生活サイクルや運動量等)による不適應を防止します。

3 内容

みらい学園と同施設内に、転入学支援スペース「(仮称)プレみらい」を設置し、みらい学園への入室を希望する児童・生徒の支援及び体験入室の場とします。同スペースの運営のために会計年度任用職員として不登校特例校分教室運営員を配置し、在籍する児童・生徒の登校支援や学習指導、保護者や学校との相談体制を構築します。

問合先

教育総務部 指導課(指導企画担当)
課長 細田 電話:03-5744-1695

学校施設の改築及び増築

予算額 109億1,277万8千円

概要

区の学校施設は築30年以上の建物が全体床面積の約8割を占め、機能更新が必要な状況です。この状況に対応するため、計画的に学校施設の整備に取り組み、良好な教育環境を確保します。令和5年度は、計17校の整備・改築に取り組むとともに、学区内居住児童数の増加等による学級増に対応するため2校の校舎増築工事を実施します。

1 予算要求の背景、経緯

改築事業を円滑に推進するために、基本構想・基本計画・基本設計・実施設計を行うとともに、それらに基づく改築工事の予算を計上します。また、令和5年度は新たに2校の改築事業に着手し、基本構想・基本計画を進めるにあたって必要な予算を計上します。

さらに、児童数の増加等による学級増に対応するため、校舎増築工事を実施するために必要な予算を計上します。

2 事業の目的

良好な教育環境の確保及び機能更新による改築需要の増加に対応するため、学校施設の改築及び増築事業を実施します。

3 内容

■ 改築

- ・入新井第一小学校(校舎改築工事(Ⅰ期))
- ・赤松小学校(校舎改築工事(Ⅰ期・Ⅱ期))
- ・東調布第三小学校(校舎改築工事(Ⅰ期))
- ・矢口西小学校(校舎解体工事)
- ・安方中学校(校舎改築工事(Ⅰ期))
- ・入新井第二小学校(実施設計委託、校舎解体工事)
- ・馬込第三小学校(実施設計委託)
- ・田園調布小学校(実施設計委託)

- ・東調布中学校(基本設計委託、実施設計委託、校舎解体工事)
- ・北糺谷小学校(基本構想、基本計画)
- ・馬込東中学校(基本構想、基本計画)
- ・中萩中小学校(基本構想、基本計画)
- ・石川台中学校(基本構想、基本計画)
- ・萩中小学校(基本構想、基本計画)
- ・出雲中学校(基本構想、基本計画)
- ・大森第五小学校(基本構想、基本計画) 新規
- ・雪谷小学校(基本構想、基本計画) 新規

■ 増築

- ・馬込小学校(校舎増築工事)
- ・高畑小学校(校舎増築工事)

問合先

教育総務部 教育総務課(教育施設担当課)
課長 田中 電話:03-5744-1705

地域力を活かした大田区版「地域共生社会の実現」 (重層的支援体制整備事業の実施)

3億8,397万1千円

概要

支援を必要とする方々に対して、課題に応じて、関係機関や多様な地域の団体が連携し、チームで支援する体制を強化するとともに、誰もが参加できる社会の実現と、包摂的な地域づくりを一体的に整備し、区の強みである地域力を活かした重層的支援体制整備事業を本格実施します。

実施にあたっては、地域福祉実践の重要なパートナーである(社福)大田区社会福祉協議会と連携・協働し、本事業の効果を一層高めていきます。

また、大田区福祉人材育成・交流センターが中心となり、区内福祉従事者が様々な垣根を越えて共に学び、高め合いながら、横のつながりを強化していくことで、区内全体の福祉サービスの質の向上を目指します。

1 予算要求の背景、経緯

福祉の支援ニーズの多様化と複雑化に伴い、単一の専門分野の制度利用や支援だけではなく、区民の地域生活課題に応じて速やかに対応することが求められています。こうした現状から、複合的な課題のある世帯への対応には、分野横断的な連携体制の強化と地域とのさらなる協力体制を進めていく必要があります。このため、包括的な支援体制の具体的な取組として、令和3年4月の改正社会福祉法で「重層的支援体制整備事業」が新たに創設されました。

2 事業の目的

2025年、2040年を展望し、重層的支援体制整備事業の実施によって、包括的な支援体制を構築し、地域力を活かした大田区版「地域共生社会の実現」を推進します。

3 内容

重層的支援体制整備事業

課題を抱えた世帯への支援方針や関係機関との連携体制を調整するため、4つの地域ごとに「重層的支援会議」を実施するとともに、地域社会とのつながりを支援する参加支援や地域づくり支援を大田区社会福祉協議会と連携して実施します。

おおたフード支援ネットワーク事業 新規

地域住民や民間企業と連携したフードドライブ活動の推進等、「食」の支援を通じ、生活に困難を抱える人を支えていくための地域の取組を促進し、生活に困窮している方々を地域全体でささえる地域の基盤づくりを支援していきます。

大田区社会福祉協議会の運営

地域福祉実践の重要なパートナーである大田区社会福祉協議会が福祉の専門性を継続的に発揮し、柔軟性・機動性を持って事業を拡大していくために、法人の運営を支援します。

大田区福祉人材育成・交流センターの運営

区内福祉従事者の支援スキルの向上や多機関連携による包括的なチーム支援を推進していくため、様々な研修会や交流会を実施します。また、福祉事業所での人材育成・人材定着を支援するため、人材育成担当者向けセミナーの実施やeラーニング研修の充実を図ります。

ひきこもり支援室運営業務委託

ひきこもり支援室SAPOTA(サポタ:サポート+大田の造語)では、ひきこもり当事者とそのご家族への相談支援、窓口へ来られない方への訪問や行政・医療機関等への同行をおこなうアウトリーチ支援、ひきこもり当事者への居場所支援や適切な支援機関へのつなぎ等を実施しています。今後も、多機関連携を図りながら、ひきこもり支援の充実を図っていきます。

問合先

福祉部 福祉管理課
課長 長谷川 電話:03-5744-1241

地域力を活かした大田区版「地域共生社会の実現」 (子どもの支援の取組)

予算額 1億461万6千円

概要

生活に困難を抱える子育て家庭への「食の支援」を通じて、子どもとその保護者が地域の身近な支援者との日常的なつながりを持つ機会を提供する「ほほえみごはん事業」を拡充します。また、「子どもの学習・生活支援事業」として、学習支援や生活や進路に関する相談支援を行うことにより、基礎学力の定着と高校進学を支援します。

「おおた 子どもの生活応援プラン」のもと、区の地域力を活かし、社会的包摂の考えを原動力に、さらなる子どもの貧困対策の取組みを推進していきます。

1 予算要求の背景、経緯

大田区では、「おおた 子どもの生活応援プラン」を策定し、「子どもが夢や希望を持つことができる地域共生社会の実現」をめざす姿として掲げ、困難な状況に置かれた子どもや家庭に必要な支援を届けられるよう、「気づき・見守る体制づくり」「切れ目のない支援」「貧困の連鎖を防ぐ」「孤独・孤立を防ぐ」の視点をもって、子どもの生活応援に取り組んでいます。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大や昨今の物価高騰の影響により、一時的・緊急的に生活困窮に陥る世帯が急速に広がっています。また、子どもたちを見守る機会が減り、子育て世帯が孤立する傾向にあります。こうした現状から、生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての子どもが生きる力を育む機会を提供するための施策を展開するとともに、アウトリーチ型支援の拡充や地域とのさらなる連携など、地域における見守り体制をより一層強化する必要があります。

2 事業の目的

社会的包摂の理念をさらに推進し、子どもを誰一人取り残さないよう、孤立しがちな子育て世帯と地域をつなぎ、行政だけでなく、地域における複数の目による見守り体制を築きます。

さらに、生活に困難を抱える世帯の子どもの高校への進学及び中退防止のための支援、高校未進学者や中退者への学びなおし支援を行うことにより、貧困の世代間連鎖を防ぎます。

3 内容

子どもと地域をつなぐ応援事業

ひとり親家庭等に対して、区の支援情報や子どもや保護者を支援する活動団体の情報等を郵送することで、子育て家庭が地域とつながる機会をつくれます。

子どもの生活応援推進事業(絵本でつなぐ地域と親子のきずな)

絵本等を受け取りに児童館等を訪れることで、身近な子育て相談窓口とつながりを持つ機会をつくれます。地域からの寄付による「大田区子ども生活応援基金」を活用した事業です。

地域とつくる支援の輪プロジェクト

区、(社福)大田区社会福祉協議会、子どもの生活応援に資する活動に取り組む地域活動団体等との意見交換を通じて、地域と行政それぞれの役割を理解し合いながら連携を深め、地域全体での包み込むような支援の実現を図ります。

こども食堂推進事業

食事の提供とともに、子どもや保護者が安らげる居場所として地域で展開されている「こども食堂」の継続的・安定的な活動を支援するため、活動費の一部を補助します。

離婚と養育費にかかわる総合相談

ひとり親家庭の相対的貧困率が高いことを踏まえ、離婚前後の生活や養育費に関する弁護士による法律総合相談を実施します(年4回)。また、大田区生活再建・就労サポートセンターJOBOTA(ジョボタ)による「子ども生活応援臨時窓口」を同時に開催します。令和5年度は、相談枠を増やすとともに、オンライン相談を試行実施します。

養育費に関する公正証書等の作成促進補助事業

公正証書等の作成を促進し、養育費の支払いが円滑に行われるようにするため、養育費の取決めにかかる公正証書作成費用等に対して補助金を支給します。

ほほえみごはん事業 **新規**

生活に困難を抱える子育て家庭へ地域のボランティアが「食料」を届けるとともに、あいさつや会話などを行うことによって、子どもやその保護者が身近な支援者と日常的な関係性を構築します。地域からの寄付による「大田区子ども生活応援基金」を活用した事業です。

生活困窮者自立支援法に基づく任意事業(子どもの学習・生活支援事業)

生活に困難を抱える世帯を対象として、中学生の学習・生活支援や居場所の提供、高校生の中退防止のための支援、高校中退者等に対する学び直し支援を行います。

問合せ先

福祉部 福祉管理課(子ども生活応援担当)
課長 青木 電話:03-5744-1737

